

2026年3月期 第1四半期決算の概要

2025年 8月 8日



- かんぽ生命の倉島でございます。
- 本日は、かんぽ生命の「2026年3月期 第1四半期決算 電話会議」にご参加いただき、ありがとうございます。
- はじめに、お手元の資料に沿って、決算概要をご説明し、その後、質疑応答とさせていただきます。
- なお、各指標の増減の理由については、主要なものを述べていますので、ご留意願います。
- 1ページをご覧ください。

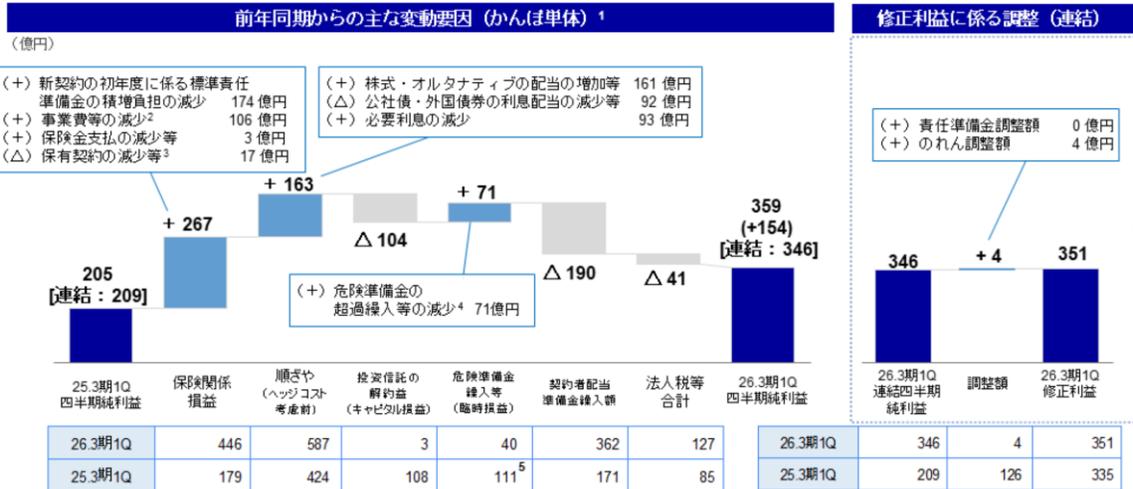
決算サマリー

	26年3月期1Q	前年同期(末)比	
四半期純利益	346 億円	+ 137 億円 (+ 65.4 %)	【連結業績の状況】 ▶ 投資信託の解約益が前年同期比減少したものの、新契約の初年度に係る標準責任準備金負担の減少や、運用環境の好転等による順ぎやの増加等により、四半期純利益は前年同期比+137億円(+65.4%) ▶ 四半期純利益に対し、新契約の初年度に係る標準責任準備金負担の減少を除いたこと等により、修正利益は、前年同期比+15億円(+4.6%)の351億円と増加 【契約の状況】 ▶ 個人保険の新契約件数は、一時払終身保険の販売減少等の影響により、前年同期比△60.6%と減少 ▶ 保有契約件数は、前期末比△31.5万件(△1.7%)と減少。引き続き、新区分における早期の底打ち反転を目指す 【EVの状況】 ▶ 新契約価値は、金利上昇による増加があったものの、新契約の減少により、前年同期比△91億円(△37.8%) ▶ EVは、国内株価上昇による国内株式の含み益の増加等により、前期末比+779億円(+2.0%)
修正利益	351 億円	+ 15 億円 (+ 4.6 %)	
新契約 (個人保険)	(件数)	△ 17.9 万件 (△ 60.6 %)	
	(年換算保険料)	△ 369 億円 (△ 57.9 %)	
保有契約 (個人保険)	(件数)	△ 31.5 万件 (△ 1.7 %)	
	(年換算保険料)	△ 529 億円 (△ 1.9 %)	
新契約価値	150 億円	△ 91 億円 (△ 37.8 %)	
EV	4 兆189 億円	+ 779 億円 (+ 2.0 %)	

- 今回の決算のポイントをご覧のとおりです。
- 2026年3月期第1四半期の修正利益は、投資信託の解約益が減少したものの、運用環境の好転等による順ぎやの増加等により、前年同期比4.6%増加し、351億円となりました。
- 2026年3月期第1四半期の個人保険の新契約件数については、前年同期比60.6%減少し、新契約価値は、前年同期比37.8%減少の150億円となりました。
- 保有契約件数は、前期末比1.7%減少しました。引き続き、営業活動の活性化などに取り組むことで、新区分における早期の底打ち反転を目指してまいります。
- EVは、国内株価上昇による国内株式の含み益の増加などにより、前期末から2.0%増加し、4兆189億円となりました。
- 各項目については、次のページ以降でご説明します。
- 2ページをご覧ください。

【25年3月期決算（2025年5月15日公表）より記載項目を変更】
 26年3月期第1四半期の業績（四半期純利益に影響する主な変動要因等）

- 投資信託の解約益が前年同期比減少したものの、新契約の初年度に係る標準責任準備金の積増負担の減少等による保険関係損益の増加、順ざや（ヘッジコスト考慮前）の増加、および危険準備金繰入等の減少により、四半期純利益は前年同期を上回る359億円となった
- 連結四半期純利益に対し、新契約の初年度に係る標準責任準備金の積増負担およびのれん償却による影響を調整した修正利益は、351億円となった



1. 四半期純利益に影響する主な変動要因のみを記載。これ以外の要因を含む前年同期からの変動については、次頁を参照
 2. 事業費等の減少については、損益計算書における事業費とその他経常費用の合計につき、前年同期との数値の差分を計算したものである
 3. 2025年3月に積立を完結した追加責任準備金の戻入による影響を含む金額
 4. 主として、2021年3月期より発生していた危険準備金の超過繰入が2024年6月末までに終了したことによるもの
 5. 前年度における危険準備金の限度額超過に伴う戻入を除く

- ここでは、業績の変動要因のうち、四半期純利益に影響する主な項目を記載しています。
- 2026年3月期第1四半期純利益は、主として、投資信託の解約益が減少した一方で、新契約の獲得に伴う短期的な費用（初年度に係る標準責任準備金の積増負担）の減少等により保険関係損益が増加するとともに、ヘッジコストを除く順ざやの増加および危険準備金繰入等の減少により、前年同期を上回る359億円となりました。
- 連結の四半期純利益に、新契約の初年度に係る標準責任準備金負担による影響、および、のれん償却による影響を調整した修正利益は、351億円となりました。
- 基礎利益、経常利益の変動要因などの詳細は、3ページの表をご参照ください。
- 4ページをご覧ください。

26年3月期第1四半期の業績（前年同期からの変動要因：詳細版）

前年同期からの変動要因（かんぽ単体）

	25.3期1Q	26.3期1Q	増減額	主な変動要因の内訳等
基礎利益	434	920	485	—
保険関係損益	179	446	267	(+) 新契約の初年度に係る標準責任準備金の積増負担の減少 174 億円 (+) 事業費等の減少 106 億円 (+) 保険金支払の減少等 3 億円 (Δ) 保有契約の減少等 ¹ 17 億円
順ざや(ヘッジコスト考慮後)	255	473	218	(+) 株式・オルタナティブの配当の増加等 161 億円 (Δ) 公社債・外国債券の利息配当の減少等 92 億円 (+) 必要利息の減少 93 億円
うち為替に係るヘッジコスト	Δ 169	Δ 114	54	(+) 為替に係るヘッジコストの減少 54 億円 (a)
キャピタル損益	299	Δ 195	Δ 495	(Δ) 売却損益等の減(投資信託の解約益を除く) 376 億円 (a) (Δ) 株式の減換の増加 13 億円 (a)
うち投資信託の解約益	108	3	Δ 104	(Δ) 投資信託の解約益の減少 104 億円
臨時損益	Δ 58	Δ 40	17	(+) 危険準備金の超過繰入等の減少 71 億円 (Δ) 危険準備金の限度額超過に伴う戻入の減少 53 億円 (b)
経常利益	675	683	8	—
特別損益	Δ 213	165	378	(+) 価格変動準備金の戻入額の増加 380 億円 (a')(b')
契約者配当準備金繰入額	171	362	190	—
法人税等合計	85	127	41	—
四半期純利益(単体)	205	359	154	—

修正利益に係る調整（連結）

	25.3期1Q	26.3期1Q	増減額
連結四半期純利益	209	346	137
調整額	126	4	Δ 121
責任準備金調整額	126	0	Δ 126
のれん償却に係る調整額	-	4	4
修正利益	335	351	15

注1 (a)のうちキャピタル損益相当額および順ざやに含まれる為替に係るヘッジコストに対しては、従来通り価格変動準備金を繰り入れる、または取り崩す会計処理を実施 (a) (投資信託の解約益は価格変動準備金の繰入の対象外とする)

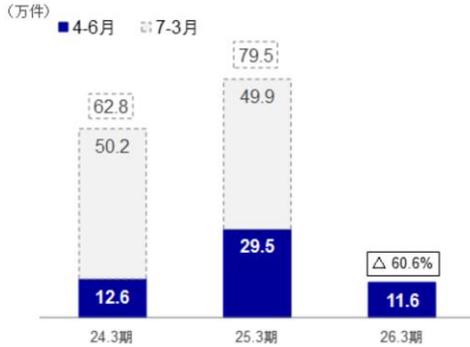
注2 2025年3月期第1四半期においては、危険準備金の限度額超過に伴う戻入が発生 (b)。当該戻入額については、価格変動準備金において同額の繰入を実施 (b') (四半期純利益への影響は中立)

1. 2025年3月に積立を実施した追加責任準備金の戻入による影響を含む金額

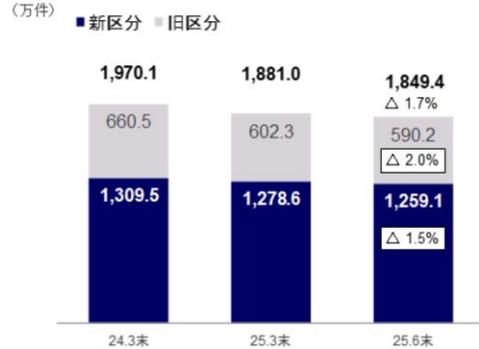
契約の状況〔件数〕

- 一時払終身保険の販売減少等の影響により、新契約件数（個人保険）は前年同期比△60.6%と減少
- 保有契約件数は前期末比△1.7%と減少。引き続き、営業活動の活性化等に取り組むことで新区分における早期の底打ち反転を目指す

新契約件数（個人保険）の推移



保有契約件数（個人保険）の推移



解約・失効件数（個人保険）の推移

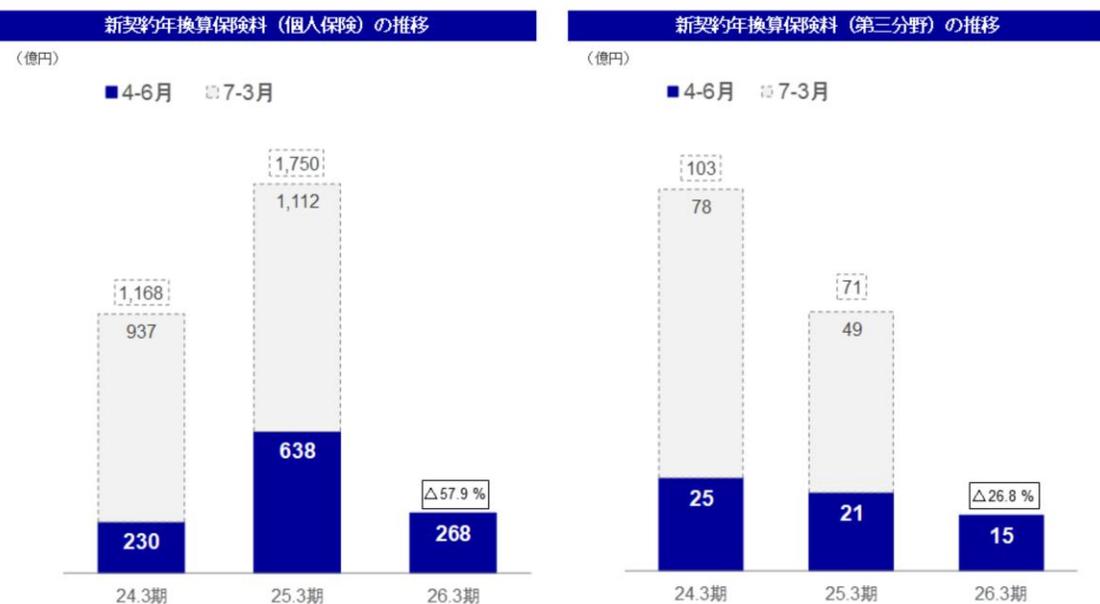
(万件)

	24.3期	25.3期	26.3期
通期	38.2	34.1	-
4-6月	10.5	9.7	8.4

注：「新区分」は、当社が引き受けた個人保険を示し、「旧区分」は、当社が独立行政法人郵便年金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構から受再している簡易生命保険契約（保険）を示す。「解約・失効件数」は、「新区分」および「旧区分」を合算した件数

- ここからは、契約の状況についてご説明します。
- 個人保険の新契約件数は、一時払終身保険の販売減少等の影響により、前年同期比60.6%減少し、11.6万件となりました。
- 保有契約件数は前年度末から1.7%減少し、1,849.4万件となりました。うち新区分は前年度末から1.5%減少し、1,259.1万件となりました。保有契約件数の減少が続いていますが、引き続き、営業活動の活性化などに取り組むことで、新区分における早期の底打ち反転を目指してまいります。
- 5ページをご覧ください。

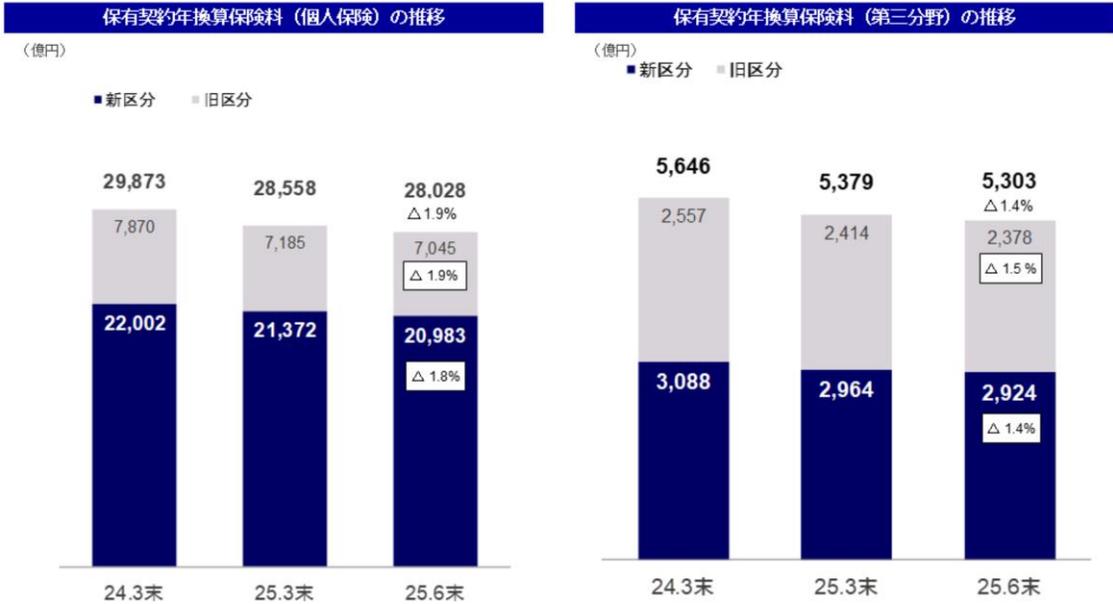
契約の状況〔新契約年換算保険料〕



注：年換算保険料とは、1回当たりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年当たりの保険料に換算した金額（一時払契約等は、保険料を保険期間等で除した金額）。第三分野は医療保障・生前給付保障等に該当する部分。年換算保険料（個人保険）には、個人保険に係る第三分野を含む。

- 個人保険の新契約年換算保険料は、前年同期比57.9%減の268億円となりました。
- 第三分野の新契約年換算保険料は、前年同期比26.8%減の15億円となりました。
- 6ページをご覧ください。

契約の状況〔保有契約年換算保険料〕

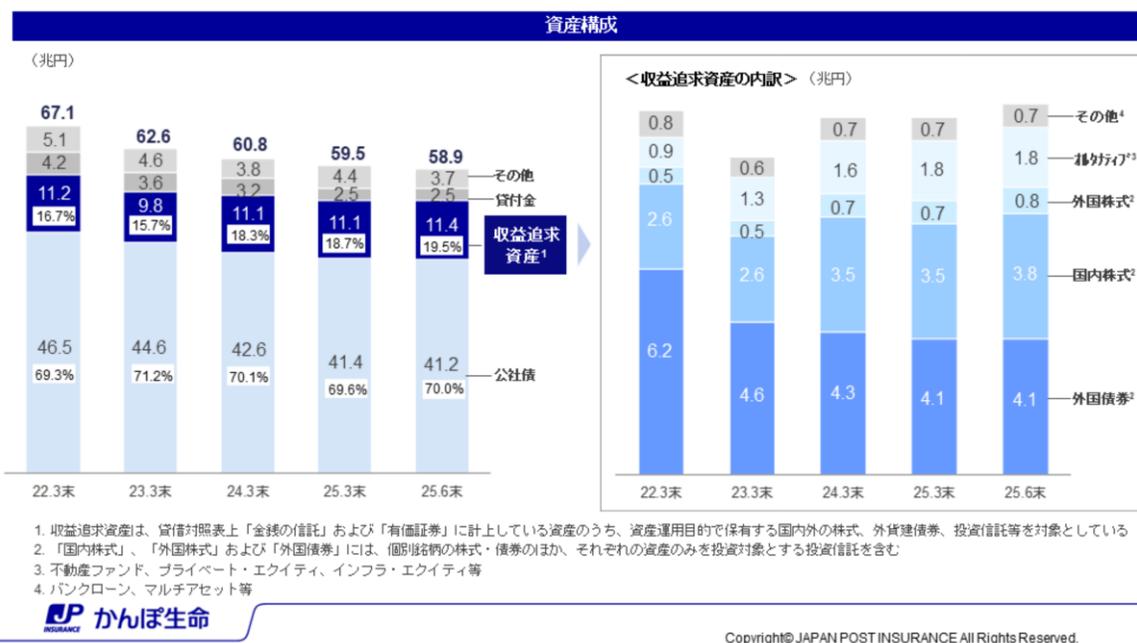


注：「新区分」は、当社が引き受けた個人保険を示し、「旧区分」は、当社が独立行政法人郵便年金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構から受再している簡易生命保険契約（個人保険は簡易生命保険契約の保険に限る）を示す

- 個人保険の保有契約年換算保険料は2兆8,028億円となり、前期末から1.9%減少しました。
- 第三分野の保有契約年換算保険料は5,303億円となり、前期末から1.4%減少しました。
- 7ページをご覧ください。

資産運用の状況〔資産構成〕

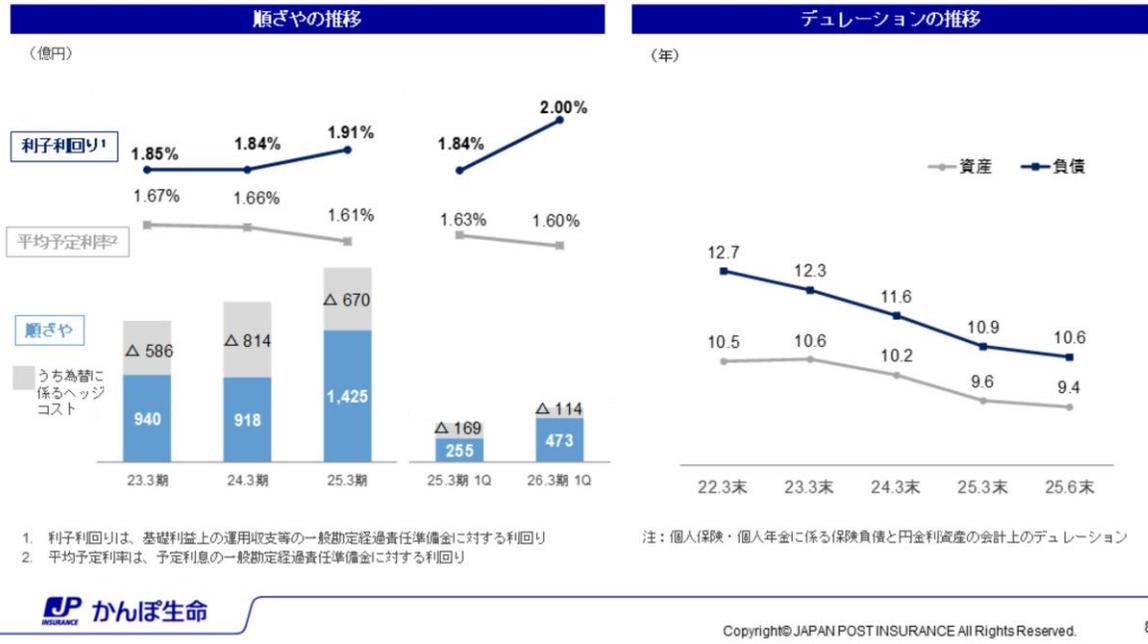
- 総資産は前年度末から微減し、58.9兆円となった
- 収益追求資産は、残高は前年度末比で微増の11.4兆円となり、総資産比の占率は19.5%と前年度末比上昇



- 資産運用の状況についてご説明します。
- 当社の資産運用は、円金利資産と円金利負債のマッチングを図るALMの観点から、公社債が中心となっています。
- 左のグラフは、総資産の内訳および推移をお示ししています。2025年6月末における総資産の残高は、前年度末から微減し、58.9兆円となりました。
- 株式・外国債券などの収益追求資産の残高は11.4兆円、総資産比で19.5%となりました。総資産が微減となる中、前年度末比で残高／占率ともに増加／上昇しています。
- 収益追求資産の内訳の詳細については右のグラフをご参照ください。
- 8ページをご覧ください。

順ざやおよびデュレーションの推移

- 2026年3月期第1四半期の平均予定利率は1.60%、利子利回りは2.00%となり、473億円の順ざやを確保（前年同期比+218億円）
- デュレーションは資産が9.4年、負債が10.6年となり、デュレーションギャップは前年度末比でやや縮小



- 左のグラフは、平均予定利率、利子利回り、順ざやの推移をお示しています。
- 平均予定利率は、一時払終身保険の販売や再保険の活用等により、前年同期比で低下し、1.60%となりました。
- 利子利回りは、収益追求資産の収益貢献などにより、前年同期比で上昇し、2.00%となりました。
- 順ざやは、前年同期比218億円増の473億円となりました。
- 右のグラフの通り、デュレーションは、資産が9.4年、負債が10.6年となり、デュレーションギャップは前年度末比でやや縮小しました。
- 9ページをご覧ください。

資産運用の状況〔有価証券の時価情報〕

有価証券の時価情報

(億円)

	25.3末			25.6末			増減額		
	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益
合計	515,244	516,834	1,589	514,220	515,444	1,224	△ 1,023	△ 1,389	△ 365
満期保有目的の債券	314,253	301,440	△ 12,812	311,792	296,658	△ 15,133	△ 2,460	△ 4,781	△ 2,320
責任準備金対応債券	72,437	65,223	△ 7,214	72,145	64,562	△ 7,582	△ 292	△ 660	△ 368
その他有価証券	128,553	150,170	(A) 21,616	130,283	154,223	(A) 23,940	1,729	4,053	2,323
有価証券等	89,808	86,867	△ 2,940	91,158	88,574	△ 2,584	1,350	1,706	356
公社債	33,035	29,907	△ 3,127	33,782	30,382	△ 3,399	747	474	△ 272
国内株式	3,810	5,296	1,485	3,833	5,758	1,925	22	462	439
外国証券	20,082	19,803	△ 279	20,966	20,664	△ 302	884	860	△ 23
その他の証券	22,448	21,428	△ 1,020	21,448	20,640	△ 808	△ 1,000	△ 787	212
預金等	10,431	10,432	1	11,126	11,128	1	695	696	0
金銭の信託	38,745	63,302	24,557	39,124	65,649	26,524	379	2,346	1,966
国内株式 ¹	15,821	29,805	13,984	16,599	32,446	15,846	778	2,640	1,862
外国株式 ¹	2,982	7,894	4,911	2,999	8,470	5,470	17	576	559
外国債券 ¹	5,621	6,767	1,145	5,621	6,705	1,083	-	△ 61	△ 61
その他 ²	14,319	18,834	4,515	13,903	18,026	4,122	△ 415	△ 808	△ 392

注：本表には、時価のある有価証券のみを記載。また、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含む。

1. 「国内株式」、「外国株式」および「外国債券」には、個別銘柄の株式・債券のほか、それぞれの資産のみを投資対象とする投資信託を含む。

2. 現預金、バンクローン、オルタナティブ等

	25.3末	25.6末	増減額
通貨スワップから生じる繰延ヘッジ損益 (B)	2	32	30
通貨スワップから生じる繰延ヘッジ損益考慮後のその他有価証券差損益 (A+B)	21,619	23,972	2,353

 **かんぽ生命**

Copyright© JAPAN POST INSURANCE All Rights Reserved.

9

- 有価証券の時価および含み損益の状況をお示ししています。
- 金利の上昇に伴い、会計上、時価評価されない満期保有目的の債券は1兆5,133億円の差損、責任準備金対応債券は7,582億円の差損となりました。
- 時価評価されるその他有価証券につきましては、国内株式の時価上昇などにより2兆3,940億円の差益を計上しています。
- 有価証券の合計では1,224億円の差益を計上しています。
- なお、2024年10月より、外貨建債券の為替ヘッジを目的として、通貨スワップ取引を新たに開始しています。通貨スワップから生じる繰延ヘッジ損益を考慮した、その他有価証券の差益につきましては、ページ右下の表をご確認ください。
- 10ページをご覧ください。

事業費等の状況

事業費等の状況

(億円)

	25.3期 1Q	26.3期 1Q	増減額	(参考) 25.3期
事業費	1,074	1,006	△ 68	4,314
委託手数料 ¹	304	224	△ 80	1,114
新契約手数料	88	37	△ 50	261
維持・集金手数料	216	186	△ 30	852
拠出金 ²	140	144	3	563
その他	629	638	8	2,636
その他経常費用	228	191	△ 37	785
うち減価償却費	99	91	△ 7	391
事業費等	1,303	1,197	△ 105	5,099

1. 日本郵便株式会社に対する委託手数料

2. 独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構法に基づき、郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構に支払う拠出金

- 事業費等の状況についてご説明します。
- 事業費は、前年同期比68億円減の1,006億円となりました。このうち、4割弱を日本郵便へ支払う委託手数料および郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構に支払う拠出金が占めています。
- 委託手数料は、契約獲得実績に応じて支払う新契約手数料と、保全・支払業務などに応じて支払う維持・集金手数料で構成されています。
- 委託手数料は、前年同期比80億円減の224億円となりました。
- 拠出金は、前年同期比3億円増の144億円となりました。
- 11ページをご覧ください。

健全性の状況

内部留保等の積立状況

	25.3末	25.6末	当期繰入額 ¹
危険準備金	12,191	12,232	40
旧区分	9,155	9,179	24
新区分	3,036	3,052	16
価格変動準備金	8,299	8,131	△ 167
旧区分	5,814	5,669	△ 144
新区分	2,484	2,461	△ 22
追加責任準備金	50,730	50,059	△ 671
旧区分	50,721	50,051	△ 669
新区分	8	7	△ 1

連結ソルベンシー・マージン比率

	25.3末	25.6末
連結ソルベンシー・マージン比率	903.2 %	901.2 %
ソルベンシー・マージン総額	61,393	63,560
リスクの合計額	13,593	14,104
連結実質純資産額	40,659	39,827

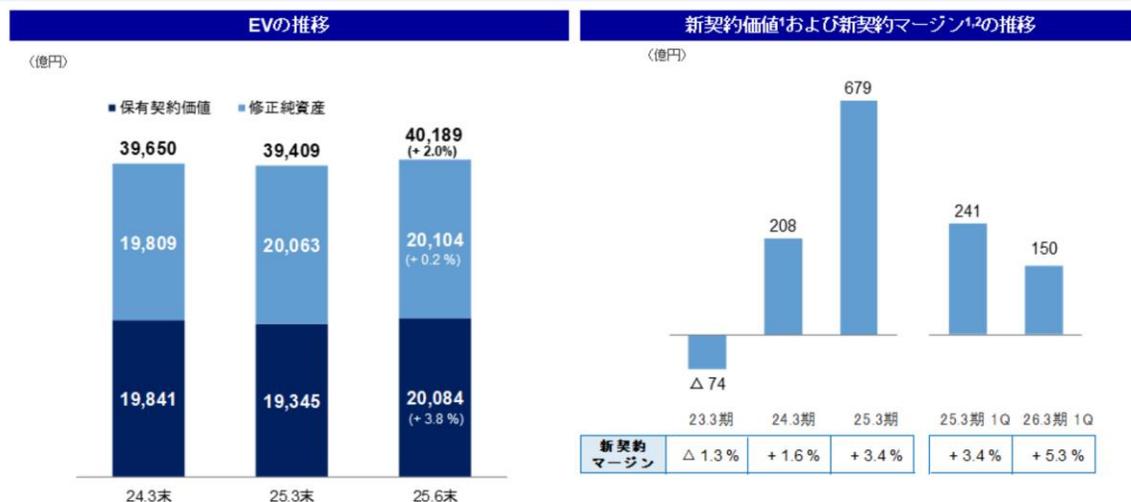
注：「旧区分」は簡易生命保険契約区分を源泉とする金額、「新区分」はかんぽ生命全体から「旧区分」を差し引いた金額

1. 符号がプラスの場合は繰入を、マイナス（△）の場合は戻入を示す

- 健全性の状況についてご説明します。
- 経営環境の変化に伴うリスクに備え、将来にわたり健全で安定的な経営を確保するため、危険準備金1兆2,232億円、価格変動準備金8,131億円を積み立てています。
- 将来の逆ざやなどを補う目的で積み立てている追加責任準備金は、5兆59億円となっています。
- 連結ソルベンシー・マージン比率は901.2%と、引き続き高い健全性を維持しています。
- 12ページをご覧ください。

EVの状況

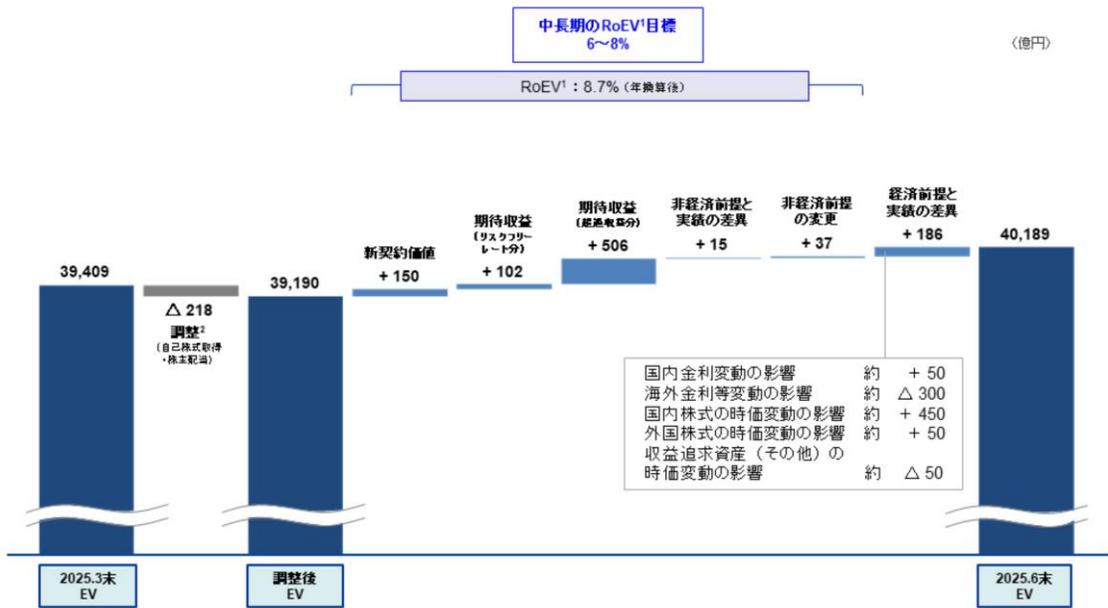
- 2025年6月末のEVは、国内株価上昇による国内株式の含み益の増加等により、4兆189億円となった（前期末比+779億円）
- 新契約価値は、金利上昇により新契約マージンが増加した一方、新契約の減少により、150億円となった（前年同期比△91億円）



1. 2025年4月から2025年6月までの新契約をベースに2025年6月末の経済前提を使用。条件付解約および転換による価値の増減分ならびに更新契約を含む
2. 新契約価値を将来の保険料収入の現在価値で除したものの

- EVの状況についてご説明します。
- 当期末のEVは4兆189億円となり、前期末から779億円増加しました。
- 修正純資産は、純利益による増加などにより、前期末比40億円増の2兆104億円となりました。
- 保有契約価値は、国内株価上昇による国内株式の含み益の増加などにより、前期末比739億円増の2兆84億円となりました。
- 当期の新契約価値は、2025年6月末の経済前提を用いて算出しています。
- 新契約価値は、金利上昇の影響により新契約マージンが上昇する一方で、新契約の減少により、前年同期比91億円減の150億円となりました。
- なお、EVの変動要因について、次のページでご説明いたします。
- 13ページをご覧ください。

EVの変動要因



1. EVの変動要因から「経済前提と実績の差異」を除く。また、六和アセットマネジメント株式会社への出資について、分子に当期ののれん償却額4億円を加算調整し、分母から2025年3月末時点ののれん未償却残高336億円を控除

2. 2025年4月1日以降に実施した自己株式の取得(約定)△19億円を含む

- ここでは、EVの変動要因をお示しています。
- 前期末からの主な変動は、新契約価値150億円増加、超過収益分の期待収益506億円増加、経済前提と実績の差異186億円増加となりました。
- 経済前提と実績の差異による変動の主な要因は、国内株式の時価変動の影響、海外金利等変動の影響などとなっています。
- 当期のEV成長率であるRoEVは年換算で8.7%となりました。
- 14ページをご覧ください。

26年3月期 業績予想

連結業績予想

(億円)

	26.3期 (予想)	26.3期 1Q	進捗率
経常収益	56,400	14,341	25.4%
経常利益	2,400	674	28.1%
当期純利益 ¹	1,360	346	25.5%
修正利益	1,420程度	351	24.7%

単体業績予想

(億円)

	26.3期 (予想)	26.3期 1Q	進捗率
基礎利益	3,200程度	920	28.8%
順ざや ²	2,000程度	473	23.7%

<市場変動による順ざやの感応度(2025年度)>

- ・国内金利50bp低下：約△30億円(新規投資利回りが減少)
- ・ヘッジコスト50bp上昇：約△100億円(ヘッジコストが増加)
- ・為替円高に10%変動：約△150億円(外貨利配の円換算額が減少)
- ・株式△10%減配：約△100億円(株式の配当が減少)

<2026年3月期業績予想の前提条件>

■ 2025年4月上旬の市場動向を踏まえ、以下のとおり設定

- ・ 10年国債金利(26/3末)：1.4%
- ・ 米ドルヘッジコスト(26/3末)：3.1%
- ・ 為替ドル/円：146.0円
- ・ 日経平均株価：33,781円

■ 新契約件数(個人保険)は約82万件、消滅契約件数(個人保険)は約158万件を想定

1. 親会社株主に帰属する当期純利益
2. 為替に係るヘッジコストを含む

3. 消滅契約件数は、死亡、満期、解約、失効の合計。なお、簡易生命保険契約の保障を含む

- 2026年3月期の業績予想についてご説明します。
- 第1四半期においては、当期純利益は業績予想対比25.5%、修正利益は24.7%と、堅調に推移しています。
- 15ページをご覧ください。

【再掲】株主還元

- 中期経営計画期間中の株主還元方針に基づき、株主に対する利益の還元を実施。なお、2025年3月期より、「修正利益」を導入し、当該利益を原資とした安定的な株主還元を行う
- 2025年3月期の配当については、当初予想通り1株当たり104円とする。2026年3月期の配当については、1株当たり124円を予想
- 更に、2026年3月期においては修正利益に対する総還元性向（単年度）について55%程度を目処として株主還元を実施する予定



中期経営計画期間中の還元方針
(22.3期~26.3期)

総還元性向
中期平均 40~50%

安定的な配当
原則として、1株当たり配当の
減配は行わず、増配を目指す

機動的な
自己株式取得

- 最後に、株主還元についてご説明します。
- 中期経営計画期間における株主還元方針、および2026年3月期の株主還元につきまして、これまでにお示した方針から変更はございません。
- なお、2025年3月期より、「修正利益」を導入し、当該利益を原資とした安定的な株主還元を行っております。
- 今後も、当社は、株主に対する利益の還元を経営上重要な施策の一つとして位置けるとともに、経営の健全性を確保しつつ、安定的な株主への利益還元を行ってまいります。
- 決算のご説明は以上となります。

APPENDIX

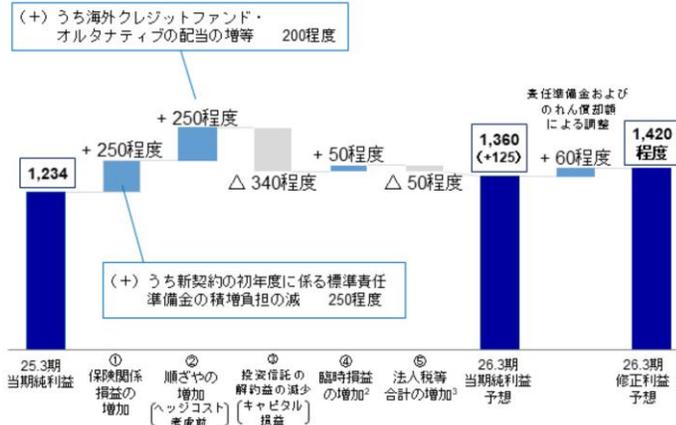
【再掲】26年3月期 連結業績予想（変動要因）

- 26.3期の連結当期純利益は、①保険関係損益の増加、②ヘッジコスト考慮前の順ざやの増加、および③投資信託の解約益の減少等により、25.3期連結当期純利益と比較して+125億円の1,360億円を予想
- 当期純利益に責任準備金およびのれん償却額による調整を実施した26.3期の修正利益は、1,420億円を予想

25年3月期実績に対する26年3月期予想の主な変動要因

注 当期純利益に影響する主な変動要因のみを抜粋して記載

(億円)



- 親会社株主に帰属する当期純利益
- 25.3期に実施した防衛特別法人税の影響の中立化を除く
- 25.3期における防衛特別法人税の影響の剥落を除く

JP かんぽ生命
INSURANCE

変動要因の詳細

(億円)

25.3期当期純利益	1,234
保険関係損益の増加	250 程度
順ざやの増加(ヘッジコストを含む)	600 程度
うちヘッジコストの減少	350 程度
キャピタル損益の減少	△ 750 程度
うち投資信託の解約益の減少	△ 340 程度
臨時損益の増加	600 程度
うち25.3期に実施した防衛特別法人税の影響の中立化に係る危険準備金の繰入の減少	565 程度
価格変動準備金戻入額の増加	50 程度
法人税等合計の増加	△ 600 程度
うち25.3期における防衛特別法人税の影響の剥落	△ 565 程度
26.3期当期純利益 予想	1,360
修正利益に係る調整	60 程度
うち初年度標準責任準備金負担に係る調整	40 程度
うちのれん償却額に係る調整	20 程度
26.3期修正利益 予想	1,420 程度

Copyright© JAPAN POST INSURANCE All Rights Reserved.

17

【再掲】（参考）修正利益・修正ROEの定義について

修正利益および修正ROEの定義

$$\begin{aligned} \text{修正利益 (株主還元原資)} &= \text{当期純利益} + \text{初年度標準責任準備金負担}^1 + \text{のれん償却額}^2 \\ \text{修正ROE} &= \text{修正利益} \div \left[\text{株主資本}^3 - \text{のれん未償却残高}^2 \right] \end{aligned}$$

1. 新契約の増加が短期的に当期純利益を押し下げる生命保険会社特有の影響を一部調整するため、新契約の初年度に係る標準責任準備金の増減負担（税引後）について加算調整（25.3期より）
2. 当社の本来の収益力を反映するため、大和アセットマネジメント株式会社への出資（2024.10）に係るのれん償却額について加算調整。また、修正ROEの分母からのれん未償却残高（期中平均）を控除
3. その他有価証券評価差額金は主に旧区分に由来し、旧区分は契約者配当比率が高いこと、有価証券等の売却損益は価格変動準備金の繰入・戻入により修正利益に影響を与えないことを踏まえ、株主資本（期中平均）を分母に採用
4. 「旧区分」は簡易生命保険契約区分を源泉とする金額

修正利益および修正ROEの実績

(億円)

	24.3期	25.3期
当期純利益	870	1,234
(+) 初年度標準責任準備金負担額(税引後)	105	214
(+) のれん償却額	-	8
修正利益	976	1,457
修正ROE	6.1%	8.8%
分子(修正利益)	976	1,457
分母	15,962	16,480
(+) 株主資本(期中平均)	15,962	16,648
(-) のれん未償却残高(期中平均)の控除	-	168
【参考】		
純資産合計(期末)	33,957	32,414
うち株主資本合計(期末)	16,220	17,076
うちその他有価証券評価差額金(期末)	17,756	15,516
うち旧区分(期末)	15,611	14,801

(参考) 標準責任準備金負担に係る調整について

【再掲】24年度利益に含まれる標準責任準備金負担

- 主に24.4~24.9に締結した一時払終身保険について、予定利率（0.95%）と標準利率（0.75%）の差によって、標準責任準備金負担が発生
- 新契約の増加が短期的に当期純利益を押し下げる影響を一部調整するため、修正利益において初年度標準責任準備金負担（税引後）を加算

<初年度の標準責任準備金負担を100とした場合の将来の標準責任準備金負担の推移のイメージ>



▲ 100

【再掲】25年度業績予想で想定する標準責任準備金負担

- 現時点で25年度の保険料率水準について決まった事実はないが、25年度の業績予想の計算においては、初年度標準責任準備金負担（税引後）を40億円程度と設定

<26年度業績予想における修正利益に係る調整額等>
(億円)

当期純利益	1,360
修正利益に係る調整	60程度
初年度標準責任準備金負担に係る調整（税引後）	40程度
のれん償却増則に係る調整	20程度
修正利益	1,420程度

契約締結年度別の標準責任準備金負担（税引前）

(億円)

契約締結年度	標準責任準備金負担(税引前) ¹ 累計				
	25.3期1Q	25.3期2Q	25.3期3Q	25.3期4Q	26.3期1Q
2025年3月期新契約	△ 175	△ 297	△ 298	△ 297	+ 1
平準払	+ 0	△ 1	△ 3	△ 5	△ 2
一時払	△ 175	△ 296	△ 294	△ 291	+ 3
2026年3月期新契約	-	-	-	-	△ 0
平準払	-	-	-	-	△ 0
一時払	-	-	-	-	△ 0

1. 各年度に締結した新契約に係る標準責任準備金負担（税引前）の金額。なお符号は繰入をマイナス、戻入をプラスとしている

(参考) 標準利率の算出方法と利率の推移

標準利率の算出方法

	基準利率 ^{2, 3}	基準日および適用日	利率の水準 (2025年7月1日時点)	当社予定利率の水準 (2025年7月2日時点)
一時払終身等	次のうち低い方 ・「10年国債の流通利回りの過去3ヶ月の平均」と「20年国債の流通利回りの過去3ヶ月の平均」の和半 ・「10年国債の流通利回りの過去1年の平均」と「20年国債の流通利回りの過去1年の平均」の和半	基準日：1/1、4/1、7/1、10/1 適用日：基準日の3か月後	1.25%	1.25%
平準払等	次のうち低い方 ・10年国債の応募者利回りの過去3年の平均 ・10年国債の応募者利回りの過去10年の平均	基準日：10/1 適用日：基準日の翌年4/1	0.25%	0.50% 〔無記当契約〕 0.55%

1. 平成 8 年大蔵省告示 48 号に基づく責任準備金の積立利率
2. 上表の利率を基に、告示で定められた安全率係数を用いて算出したものが基準利率となる
3. 基準利率と、基準日時点で適用されている標準利率が、一時払商品については0.25%以上、平準払商品については0.50%以上所屬する場合、適用日以降の標準利率は、基準利率に最も近い0.25%の整数倍の利率に変更される

利率の推移



連結損益計算書（要約）

連結損益計算書（要約）

（億円）

	25.3期 1Q	26.3期 1Q	増減額	(参考) 25.3期
経常収益	14,654	14,341	△ 313	61,653
保険料等収入	10,210	5,767	△ 4,442	31,548
資産運用収益	3,331	2,909	△ 422	11,956
責任準備金戻入額	883	5,503	4,619	17,472
経常費用	13,973	13,667	△ 305	59,950
保険金等支払金	11,871	11,702	△ 169	52,053
資産運用費用	796	762	△ 33	2,790
事業費等 ¹	1,303	1,197	△ 105	5,099
経常利益	681	674	△ 7	1,702
特別損益	△ 213	165	378	436
価格変動準備金戻入額 ²	△ 213	167	380	438
契約者配当準備金繰入額	171	362	190	969
法人税等合計	86	130	44	△ 65
親会社株主に帰属する四半期純利益	209	346	137	1,234
修正利益	335	351	15	1,457

注：主な勘定科目を掲載
 1. 事業費とその他経常費用の合計
 2. 符号がプラスの場合は戻入を、マイナス（△）の場合は繰入を示す

連結貸借対照表（要約）

連結貸借対照表（要約）

（億円）

	25.3末	25.6末	増減額
資産	595,556	589,300	△ 6,256
現金及び預貯金	19,760	15,003	△ 4,757
金銭の信託	64,600	66,980	2,380
有価証券	465,287	463,576	△ 1,711
貸付金	25,300	25,146	△ 154
有形固定資産	1,410	1,403	△ 7
無形固定資産	1,135	1,148	12
繰延税金資産	7,288	6,626	△ 662
負債	563,142	555,485	△ 7,657
責任準備金	487,655	482,151	△ 5,503
うち危険準備金	12,191	12,232	40
うち追加責任準備金	50,730	50,059	△ 671
社債	5,000	5,000	-
価格変動準備金	8,299	8,131	△ 167
純資産	32,414	33,815	1,401
株主資本合計	17,076	16,873	△ 202
資本金	5,000	5,000	-
資本剰余金	4,050	4,050	-
利益剰余金	8,034	7,832	△ 202
自己株式	△ 9	△ 9	△ 0
その他の包括利益 累計額合計	15,337	16,942	1,604

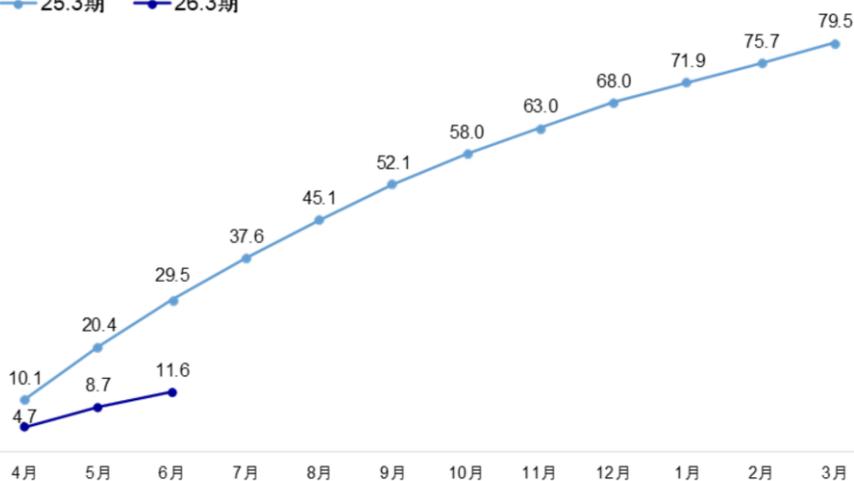
注：主な勘定科目を掲載

新契約件数の月次推移（年度累計値）

新契約件数¹（個人保険）年度累計値の推移

（万件）

—●— 25.3期 —●— 26.3期

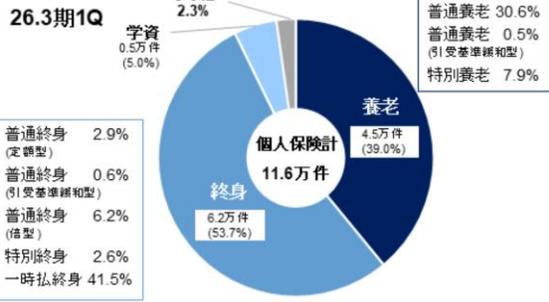
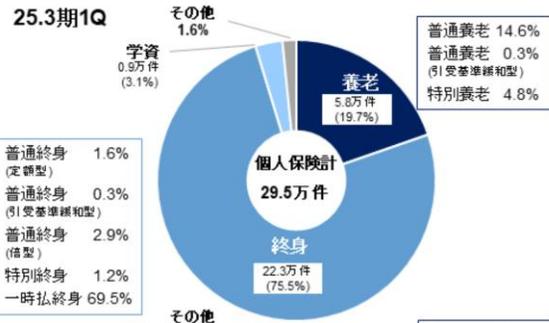


参考：2025年7月期 5.0万件（速報値）

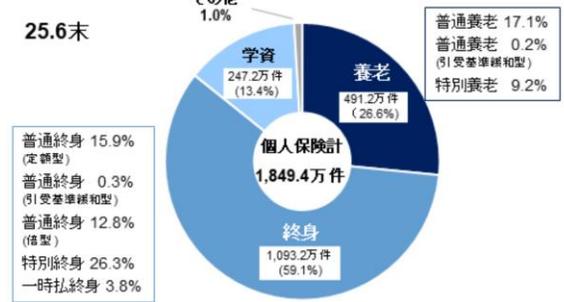
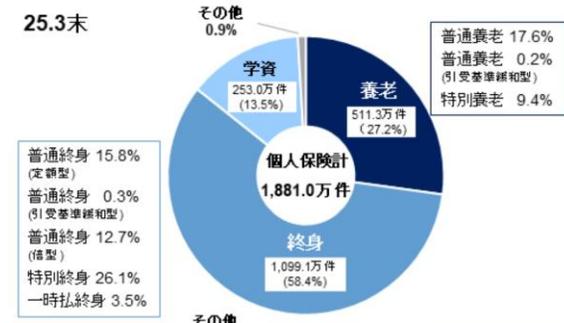
1. 新契約件数は、転換後契約を含み、更新契約（26.3期1Q：1.5万件）を除いた数値

契約件数の商品別内訳

新契約件数（個人保険）



保有契約件数（個人保険）

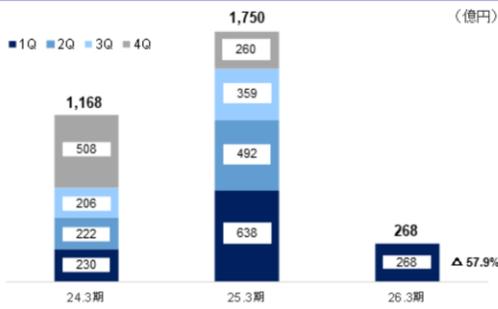


注1：主な商品を掲載 注2：保有契約は簡易生命保険契約の保険を含む

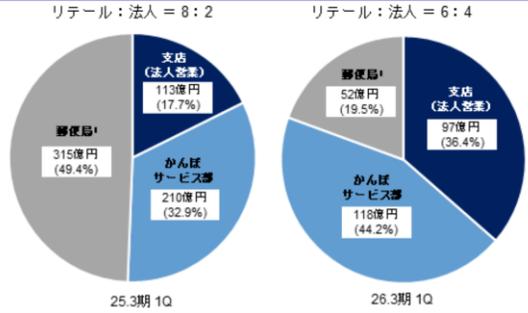


新契約年換算保険料（四半期推移およびチャネル別内訳）

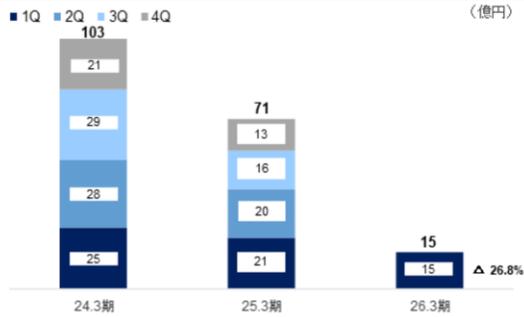
新契約年換算保険料（個人保険）の推移



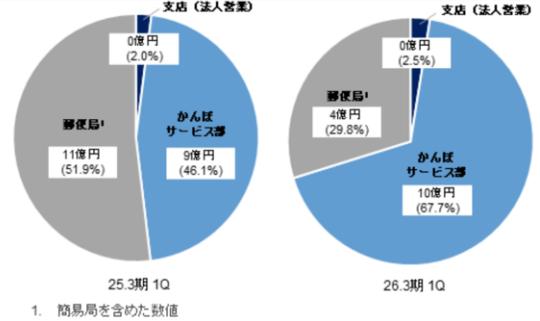
新契約年換算保険料（個人保険）のチャネル別内訳



新契約年換算保険料（第三分野）の推移



新契約年換算保険料（第三分野）のチャネル別内訳



新契約年換算保険料の月次推移

新契約年換算保険料（個人保険）の推移



新契約年換算保険料（第三分野）の推移



新契約年換算保険料（個人保険）に占める第三分野¹⁾の推移

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
25.3期	3.3%	3.4%	3.5%	3.6%	4.5%	4.3%	4.3%	4.6%	4.9%	5.1%	5.4%	4.9%
26.3期	4.7%	5.7%	8.3%	-	-	-	-	-	-	-	-	-

1. 個人保険に係る第三分野のみを対象とする

利配収入およびキャピタル損益の状況

資産運用収益の内訳 (連結)

(億円)

	25.3期 1Q	26.3期 1Q	(参考) 25.3期
資産運用収益	3,331	2,909	11,956
利息及び配当金等収入	2,223	2,093	8,645
預貯金利息	1	18	24
有価証券利息・配当金	2,069	1,945	8,036
公社債利息	1,670	1,658	6,734
株式配当金	11	16	145
外国証券利息配当金	222	192	735
その他	166	79	420
貸付金利息	31	29	123
機構貸付利息	101	79	383
不動産賃貸料	-	-	-
その他利息配当金	18	20	77

キャピタル損益の内訳 (単体)

(億円)

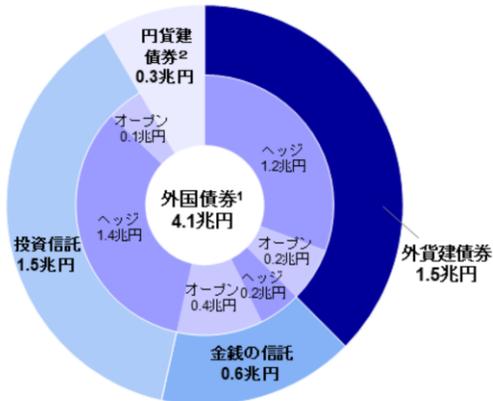
	25.3期 1Q	26.3期 1Q	(参考) 25.3期
キャピタル収益	1,385	932	4,210
金銭の信託運用益	432	755	1,991
有価証券売却益	564	59	1,106
公社債	-	13	311
株式	69	45	232
外国証券	494	0	562
金融派生商品収益	-	-	-
為替差益	110	-	209
その他キャピタル収益 ¹	277	117	902
キャピタル費用	△ 1,085	△ 1,128	△ 4,183
金銭の信託運用損	-	-	-
有価証券売却損	△ 580	△ 565	△ 1,934
公社債	△ 471	△ 432	△ 1,607
株式	△ 3	△ 21	△ 23
外国証券	△ 105	△ 1	△ 283
その他の証券	-	△ 111	△ 19
有価証券評価損	-	-	-
金融派生商品費用	△ 187	△ 113	△ 683
為替差損	-	△ 0	-
その他キャピタル費用 ²	△ 317	△ 448	△ 1,565
キャピタル損益	299	△ 195	26

1. 「その他キャピタル収益」には、為替に係るヘッジコスト、投資信託の解約益（金銭の信託で保有する投資信託の解約益を除く）に相当する額を計上

2. 「その他キャピタル費用」には、金銭の信託に係るインカム・ゲインに相当する額を計上

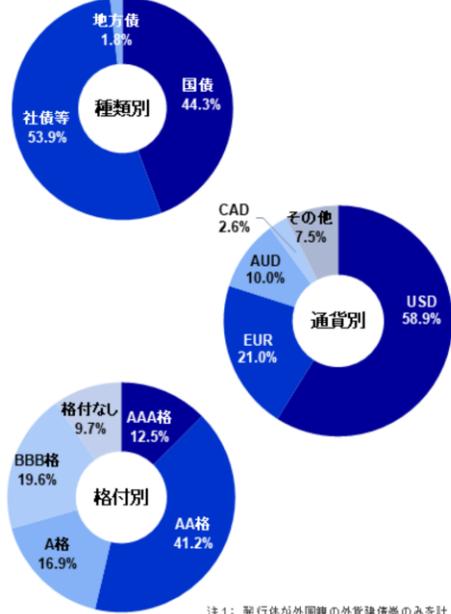
外国債券の投資状況 (2025年6月末)

外国債券の内訳



1. 収益追求資産における外国債券 (資料P7、29参照)
2. 通貨スワップを用いた繰延ヘッジ適用の外貨建債券を含む

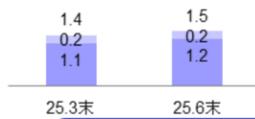
外貨建債券の投資状況



- 注1: 発行体が外国籍の外貨建債券のみを計上
注2: Moody'sによる発行体格付け評価を記載

外貨建債券残高の推移 (前期末比)

(兆円) ■ オープン ■ ヘッジ



資産運用の状況〔資産構成〕

資産構成

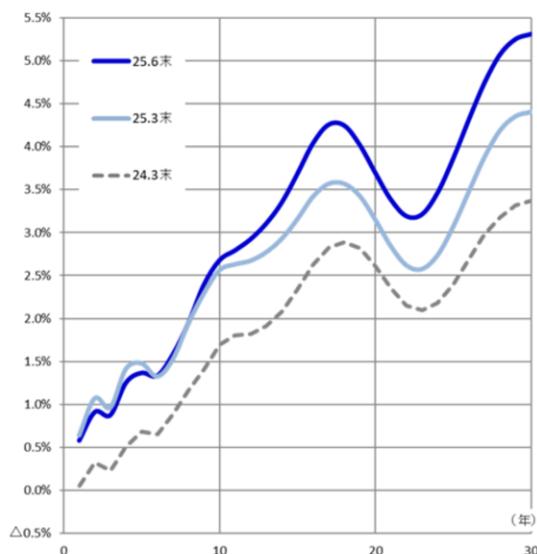
(億円)

	22.3末		23.3末		24.3末		25.3末		25.6末		対前期末 増減額
	金額	占率									
公社債	465,635	69.3%	446,138	71.2%	426,442	70.1%	414,726	69.6%	412,451	70.0%	△ 2,274
国債	374,089	56.7%	371,146	59.2%	360,375	59.2%	363,903	59.4%	352,658	59.8%	△ 1,245
地方債	44,626	6.6%	33,906	5.4%	26,239	4.3%	21,131	3.5%	20,978	3.6%	△ 152
社債	46,918	7.0%	41,085	6.6%	39,827	6.5%	39,690	6.7%	38,814	6.6%	△ 876
収益追求資産 ¹	112,283	16.7%	98,304	15.7%	111,136	18.3%	111,125	18.7%	114,627	19.5%	3,502
国内株式 ²	26,145	3.9%	26,084	4.2%	35,907	5.9%	35,317	5.9%	38,434	6.5%	3,117
外国株式 ²	5,861	0.9%	5,345	0.9%	7,422	1.2%	7,894	1.3%	8,470	1.4%	576
外国債券 ²	62,799	9.3%	46,803	7.5%	43,882	7.2%	41,764	7.0%	41,766	7.1%	1
その他 ³	17,477	2.6%	20,070	3.2%	23,923	3.9%	26,148	4.4%	26,955	4.4%	△ 193
うちオルタナティブ資産 ⁴	9,146	1.4%	13,136	2.1%	16,594	2.7%	18,783	3.2%	18,586	3.2%	△ 196
貸付金	42,519	6.3%	36,058	5.8%	32,813	5.4%	25,300	4.2%	25,146	4.3%	△ 154
その他	51,309	7.6%	46,372	7.4%	38,167	6.3%	44,404	7.5%	37,075	6.3%	△ 7,329
うち現預金・コールン	13,107	2.0%	14,765	2.4%	11,973	2.0%	20,060	3.4%	16,303	2.6%	△ 4,757
うち買現先動定	21,201	3.2%	13,847	2.2%	10,471	1.7%	6,049	1.0%	4,768	0.8%	△ 1,280
総資産	671,747	100.0%	626,873	100.0%	608,558	100.0%	595,556	100.0%	589,300	100.0%	△ 6,256

1. 収益追求資産は、貸借対照表上「金銭の信託」および「有価証券」に計上している資産のうち、資産運用目的で保有する国内外の株式、外貨建債券、投資信託等を対象としている
2. 「国内株式」、「外国株式」および「外国債券」には、個別銘柄の株式・債券のほか、それぞれの資産のみを投資対象とする投資信託を含む
3. バンクローン、マルチアセット、オルタナティブ（不動産ファンド、プライベート・エクイティ、インフラ・エクイティ等）等
4. 2023年3月期より、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用により、市場における取引価格が存在しない投資信託について、基準価額を時価とみなし算定

金利（EVの前提条件）¹の変動

フォワード・レート（24.3-25.6）



フォワード・レートの推移

	24.3末	25.3末 ^①	25.6末 ^②
10年	1.698 %	2.564 %	2.681 %
20年	2.610 %	3.152 %	3.700 %
30年	3.374 %	4.407 %	5.314 %

注：EVおよび新契約価値の計算に用いた経済前提は以下のとおり
 2025年3月末EV：①
 2026年3月期1Qの新契約価値：②
 2025年6月末EV：③

1. 金利（EVの前提条件）は、財務省公表の国債の流通利回りを基に作成したフォワード・レートを使用

新旧区分別 損益計算書 (単体)

(億円)

	22.3期		23.3期		24.3期		25.3期		25.3期 1Q		26.3期 1Q	
	新区分	旧区分	新区分	旧区分	新区分	旧区分	新区分	旧区分	新区分	旧区分	新区分	旧区分
経常収益	34,621	29,921	35,807	28,059	33,833	33,623	35,071	28,431	11,079	6,667	8,511	5,844
保険料等収入	21,321	2,868	19,783	2,226	23,122	1,717	29,989	1,559	9,795	414	5,377	390
資産運用収益	4,606	6,886	4,885	6,708	4,331	7,798	4,783	7,172	1,237	2,093	1,220	1,707
その他経常収益	8,693	20,166	11,138	19,124	6,379	24,107	298	19,700	45	4,158	1,913	3,746
経常費用	32,153	28,832	35,335	27,354	33,226	32,604	32,485	29,307	10,818	6,252	8,111	5,561
保険金等支払金	28,317	27,175	29,526	25,353	28,211	29,574	26,049	26,003	6,554	5,317	7,048	4,654
責任準備金等繰入額	0	-	145	-	0	1	1,858	6	3,092	1	0	3
資産運用費用	565	133	2,078	390	1,476	1,351	1,266	1,524	251	544	278	485
事業費	2,630	1,215	3,066	1,375	2,986	1,398	2,803	1,480	745	330	656	351
その他経常費用	640	307	518	236	550	279	508	292	173	58	128	66
経常利益	2,467	1,089	471	704	607	1,018	2,585	△ 875	261	414	400	283
特別損益 ¹	△ 223	△ 400	984	△ 161	546	△ 386	△ 1,248	1,685	13	△ 227	20	144
契約者配当準備金繰入額	182	548	183	436	90	468	109	860	22	148	28	333
税引前当期純利益	2,061	140	1,272	106	1,063	162	1,227	△ 50	252	38	392	94
法人税等合計	573	49	364	36	287	53	296	△ 360	76	9	109	17
当期純利益 (又は当期純損失)	1,487	91	908	69	776	109	930	310	176	29	282	77

注1: 「旧区分」は簡易生命保険契約区分を源泉とする数値。「新区分」はかんぽ生命全体から「旧区分」を差し引いた数値

注2: 一部の勘定科目について、かんぽ生命全体から「旧区分」を差し引いた際に、「新区分」の実績がマイナスとなる場合、調整を実施していることから、「旧区分」と「新区分」の合計はかんぽ生命全体の数値と一致しない

1. 特別損益には「価格変動準備金繰入額」、「価格変動準備金戻入額」を含む

新旧区分別実績（単体）

		22.3期	23.3期	24.3期	25.3期	25.3期 1Q	26.3期 1Q
総資産	百万円	67,174,848	62,685,230	60,857,090	59,555,517	60,943,000	58,932,977
旧区分		35,929,138	33,692,133	32,404,929	30,597,131	31,941,418	30,185,382
新区分		31,245,710	28,993,096	28,452,160	28,958,385	29,001,582	28,747,595
保有契約件数	千件	22,802	20,987	19,701	18,810	19,560	18,494
旧区分（保険）		8,061	7,265	6,605	6,023	6,458	5,902
新区分（個人保険）		14,740	13,722	13,095	12,786	13,101	12,591
新契約件数（個人保険）	千件	173	314	628	795	295	116
消滅契約件数¹	千件	2,209	2,128	1,915	1,686	436	432
旧区分（保険）		882	796	659	581	146	120
新区分（個人保険）		1,326	1,332	1,255	1,104	289	311
危険準備金繰入額²	百万円	79,651	10,883	23,457	△ 506,171	5,849	4,057
旧区分		73,581	56,976	23,462	△ 368,124	4,796	2,409
新区分		6,069	△ 46,093	△ 4	△ 138,046	1,052	1,647
償却変動準備金繰入額²	百万円	67,789	△ 82,645	△ 16,161	△ 43,869	21,338	△ 16,740
旧区分		40,045	16,140	38,686	△ 168,532	22,725	△ 14,454
新区分		27,743	△ 98,786	△ 54,848	124,663	△ 1,386	△ 2,286
追加責任準備金繰入額²	百万円	△ 239,366	△ 245,641	△ 463,738	163,813	△ 57,702	△ 67,148
旧区分		△ 236,996	△ 243,835	△ 462,467	164,644	△ 57,453	△ 66,994
新区分		△ 2,369	△ 1,806	△ 1,271	△ 831	△ 248	△ 154

注：「旧区分」は船尾生命保険契約区分を源泉とする数値、「新区分」はかんぽ生命全体から「旧区分」を差し引いた数値

1. 2024年3月期より、「消滅契約件数」の定義を「死亡、満期、解約、失効の合計」から、「死亡、満期、解約、失効、その他の減少（主に解除、無効、取消の合計）の合計」に変更。本資料中の消滅契約件数は変更後の定義に基づく数値を記載

2. 符号がプラスの場合は繰入を、マイナス（△）の場合は戻入を示す

主要業績の推移（連結）

（億円）

	22.3期	23.3期	24.3期	25.3期	25.3期 1Q	26.3期 1Q
保険料等収入	24,189	22,009	24,840	31,548	10,210	5,767
事業費等 ¹	4,790	5,197	5,216	5,099	1,303	1,197
経常利益	3,561	1,175	1,611	1,702	681	674
契約者配当準備金繰入額	731	620	558	969	171	362
当期純利益	1,580	976	870	1,234	209	346
修正利益	-	-	976	1,457	335	351
純資産	24,210	23,753	33,957	32,414	34,651	33,815
総資産	671,747	626,873	608,558	595,556	609,433	589,300
自己資本利益率（ROE）	6.0 %	4.1 %	3.0 %	3.7 %	-	-
修正ROE	-	-	6.1 %	8.8 %	-	-
RoEV ²	4.0 %	3.1 %	7.6 %	9.8 %	9.7 %	8.7 %
株主配当	359	355	360	398	-	-
自己株取得額	349 ³	-	-	349 ⁴	-	-
総還元性向 ⁵	44.9 %	36.4 %	41.4 %	51.4 %	-	-
EV	36,189	34,638	39,650	39,409	39,819	40,189
新契約価値	△ 115	△ 74	208	679	241	150
基礎利益（単体） ⁶	4,297	1,923	2,240	2,421	434	920
保険関係損益	2,964	982	1,321	996	179	446
順ざや（利差益） ⁶	1,333	940	918	1,425	255	473

1. 事業費とその他経常費用の合計

2. 分子はEVの変動要因から「経済前提と実績の差異」を除く

3. 2022年8月から2023年3月に実施

4. 2025年3月から2025年4月に実施

5. 24.3期以前においては当期純利益、25.3期以降においては修正利益を分母として算出

6. 2023年3月期より基礎利益の計算方法について一部改正がなされており、本資料中の基礎利益（単体）および順ざや（利差益）は改正後の計算方法に基づき算出

<ご案内>

各種財務データ（Excelファイル）につきましては、当社IRサイト（株主・投資家のみなさまへ）に掲載しております。

■ 業績・財務データのページ

<https://www.jp-life.japanpost.jp/IR/finance/data.html>

貸借対照表および損益計算書のほか、2025年3月期第2四半期より、本資料に記載の主要な業績・財務データ（修正利益、基礎利益、契約業績、EV等）をExcelファイルに追加しております。

<免責事項>

本資料は、当社およびその連結子会社の企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、日本郵政グループ各社の発行する株式その他の有価証券への勧誘を構成するものではありません。

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想と異なる可能性があることにご留意ください。